2020年6月24日

各　位

会 社 名　　オリンパス株式会社
代表者名　　取締役 代表執行役 社長兼CEO　竹内　康雄
（コード：7733、東証第１部）

会 社 名　　日本産業パートナーズ株式会社
代表者名　　代表取締役社長　馬上　英実

映像事業の譲渡に関する意向確認書の締結について

本日、オリンパス株式会社（以下「オリンパス」）と日本産業パートナーズ株式会社（以下「JIP」）は、オリンパスの映像事業を新会社として分社化し、オリンパスからJIPが管理・運営その他関与するファンドに対して譲渡すること（以下「本取引」）に関する意向確認書を締結いたしましたので、お知らせいたします。

今後、両社は、デュー・ディリジェンスおよび更なる協議を経て、2020年９月30日までに本取引に関して法的拘束力を有する正式契約（以下「最終契約」）を締結することを目指します。なお、本取引に関し今後新たに開示すべき事項が発生した場合には、速やかにお知らせいたします。

１．本取引の背景および目的

オリンパスの映像事業は、1936年に写真レンズ「ズイコー」を用いた写真機の製造販売を開始して以来、革新的なハーフサイズカメラ「オリンパス・ペン」、世界初のマイクロカセットテープレコーダー「ズイコーパールコーダー」、ミラーレス一眼カメラ「オリンパス OM-D シリーズ」をはじめとして、革新的な技術とユニークな商品開発力により、世界の人々の心の豊かさに貢献することを目指してまいりました。

オリンパスは、スマートフォンやタブレット端末等の進化に伴う市場の急激な縮小等、極めて難しいデジタルカメラの市場環境に対応するために、生産拠点の再編等によるコスト構造の見直しや収益性の高い交換レンズを強化するなど、売上規模が縮小しても継続的に利益を生み出せる事業構造とするべく、収益構造の改善を図ってまいりました。しかしながら、オリンパスの映像事業は2020年３月期まで３期連続で営業損失を計上するに至っています。

このような状況において、オリンパスは、よりコンパクトで筋肉質且つ機動的な組織構造とすべく映像事業を分社化し、JIPのもとで事業を展開することが、映像事業の自律的かつ持続的な成長を実現し、オリンパスの製品を愛好するお客様への価値提供と、そのために働く従業員にとって最適であると判断し、本取引の実現に向けてJIPと意向確認書を締結するに至りました。

JIPは、事業の選択と集中に取り組む企業が事業部門や子会社の外部への切り出し（カーブアウト）を行う際に投資を行い、その事業が持つ潜在成長力を引き出し自律的な成長を促進する『戦略的カーブアウト』の豊富な実績を有しています。新会社はJIPの支援を得ることにより、オリ

ンパスがこれまで培ってきた革新的な技術とユニークな商品開発力を活用し、OM-D や、PEN、ZUIKO などをはじめとしたブランドを継承する事業体として、お客様にとってより良い製品 / サービスを提供するとともに、事業に携わられている役職員の方々にとってもより働き甲斐のある会社とすることを通じて、事業の持続的な成長を実現します。

２．本取引完了後の映像事業

本取引は、グローバルの映像事業を対象にしており、映像事業の分社化及び JIP への譲渡後も、新会社が構造改革後の研究開発・製造体制を維持し、引き続き高品質かつ信頼性の高い製品を提供し続けます。また、オリンパス製品のカスタマーサポートを継続いたします。

３．本取引の概要

本取引の具体的な内容は、今後、両社間で精査・協議の上、最終契約において決定いたしますが、現時点で想定している本取引の概要は以下のとおりです。
また、本取引の実行にあたっては、労働法に基づく事前協議等、事業譲渡の対象となる各国の法令等に従い、適切に手続きを進めてまいります。

（１）ストラクチャー　：　(i)オリンパスの映像事業を、会社分割等を用いて新会社（以下「映像新会社」といいます。）に承継させ、(ii)オリンパスから JIP に対して、映像新会社の株式を譲渡する方法により実行する。
（２）最終契約の締結　：　2020 年 9 月 30 日までに締結予定
（３）クロージング　：　両社は、2020 年 12 月 31 日までの本取引の完了を目指す。

４．本取引完了までの取り組み

オリンパスは、本取引のクロージングに向け、映像事業において構造改革を実施し、黒字化が見込める事業構造とした上で映像事業を分社化する予定です。なお、当該構造改革に伴う費用等については現在精査中です。今後開示すべき事象が発生した場合には、速やかにお知らせいたします。

以　上

＜本件に関するお問い合わせ先＞
オリンパス株式会社　IR 部門　TEL. 03-3340-2111
日本産業パートナーズ株式会社　TEL. 03-6266-5781